

事務事業名		中小企業被災資産復旧事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登録事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目		
	施策名	21 活気あふれる商業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	02 商業・サービス業の経営支援		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 24 年度～)		項	目	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		01	07	
所属	部課名	商工港湾部商業観光課		【計画期間】		01	01	
	課長名	鈴木 弘		年度～ 年度		09		
	係名	商業係	電話	0192-27-3111				
	担当者	伊勢 徳雄	内線	106				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>東日本大震災津波により被災した中小企業の事業再開に伴う施設設備復旧経費に対し補助を行う事業である。補助対象となる資産は、建物及びその附属設備(空調設備、照明設備等)、構築物、機械及び装置(自走式作業用機械装置は除く)で、復旧に係る経費が100万円以上であり、当該復旧経費を対象とした国、県、市が実施する他の補助金を受けていないこと等が条件となる。</p> <p>補助率は1/2で、県と市がそれぞれ1/4ずつ支出する。補助限度額は2,000万円とするが、製造業、宿泊業以外の業種については、復旧経費が600万円(税抜き額)以上かつ600万円(税抜き額)を超えた分については1/5補助とする本市独自の算定式を用いている。</p> <p>復旧経費や工事内容等がわかる書類を添付した申請書類を提出してもらい、県と市で事業内容を精査した上で交付決定を行う。事業完了後に最終的な復旧経費から補助金額を算定し補助金交付となる。</p> <p>当該事業実施にかかる事業費は主に被災中小企業への補助金として支出される。</p>						総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金	
都道府県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
事業費計(A)	0							
正規職員従事人数								
延べ業務時間								
人件費計(B)	0							
トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 被災した中小企業の事業再開に伴う施設設備復旧経費に対する補助申請受付及び補助金交付を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 申請受付件数	件
	イ ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 被災した中小企業者。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
	カ 被災事業所数	事業所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業を再開してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
	サ 補助決定件数	件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して経営できる。	シ ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円		63,413	77,104	11,178	50,000	50,000
	地方債	千円						
	その他	千円		63,413	77,104	11,179	50,000	50,000
	一般財源	千円	0					
事業費計(A)	千円	0	126,826	154,208	22,357	100,000	100,000	
人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	0	1,200	1,000	224	800	800
	人件費計(B)	千円	0	4,800	4,000	896	3,200	3,200
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	131,626	158,208	23,253	103,200	103,200
⑤ 活動指標	ア	件		125	40	7	25	25
	イ ウ							
	⑥ 対象指標	カ	事業所		1,416	1,416	1,416	1,416
⑦ 成果指標	サ	件		71	40	7	22	22
	シ ス							

事務事業ID	1540	事務事業名	中小企業被災資産復旧事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災により事業用資産が滅失(全壊)した事業所の事業再開に要する経費に対する補助制度が、国と県が実施するグループ補助金しかない中で、より活用しやすい補助制度の創設が求められていたことから、県が主体となり平成24年度に事業化されたもの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初、中小企業の全壊した事業用資産の復旧を対象とした補助制度は国、県のグループ補助金のみだったが、補助申請に伴うグループ化や事業計画作成などの事務の複雑さに加え、限られた財源の中での事業実施であったため、事業採択も狭き門であった。そうした理由から、より使い勝手の良い補助制度の創設が望まれる中で、当初は市独自の制度創出も検討したのだが、他の被災自治体からの要望も強かったことから、県が事業化に踏み切ったもの。平成25年度は補助限度額の見直しを行うとともに、同年度に限り修繕にかかる経費も補助対象とした。平成26年度からは修繕にかかる経費は補助対象外としている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	大船渡駅周辺の区画整理区域をはじめ、被災地域において土地の整備が完了し、施設整備が可能となるまでは事業を継続してほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 震災後のまちの賑わい創出につながっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 被災企業の事業再開が市内経済の復興に直結することから、市が積極的に関わるべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 震災による支援事業であることから対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事業の継続実施と、さらなる周知を図ることで、より多くの被災事業所の再開支援につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 被災資産の復旧に係る経費の負担増により、事業再開を断念する事業所も出てくるのが考えられ、市内経済の復興にも影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現状で他に類似事業がない。仮に国、県による同様の新たな補助事業が創設されるのであれば廃止の可能性もある。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業実施にあたり、県に対し補助負担割合の見直しを要望したものの却下されている。ゆえに現状で事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当人員は最低限であり人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 復旧にかかる経費に対し、同じ割合で補助を行っていることから適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>被災事業者の早期事業再開を進めるべく事業を実施したが、新規の申請件数は前年度と比較減少した。グループ補助をはじめとする他の補助制度活用が要因と考えられるが、その一方で、復旧に伴う事業者の確保や復旧先の土地の確保に苦慮しているため申請できかねているというケースも見られる。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>大船渡商工会議所等と連携し、事業のさらなる周知徹底に努めるとともに、県に対して事業の継続実施について引き続き要望していく。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	商業観光課長	鈴木 弘
---------------	-------	--------	------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>・事業の継続と周知の徹底により、成果の向上が期待できる。 ・復旧工事を依頼した施工業者が多く現場を抱えていることから、年度内の事業完了及び補助金の交付ができなかったことにより、事業費の一部(明許繰越 3件 22,553,000円、事故繰越 1件 7,219,000円)を平成27年度に繰越した。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>・大船渡商工会議所等と連携し、当該事業のさらなる周知徹底に努める。 ・被災事業者の本設状況を踏まえ、事業継続を岩手県に要望していく。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
